

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び事業の効果について

No	事業名	事業の概要	総事業費 (円)	うち、交付金充 当額(円)	事業開始 年月	事業完了 年月	実施状況	事業の効果
1	新型コロナウイルス感染症 対応緊急経済対策支援事 業(物価高騰分)	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受けている町内の 中小企業及び住民の生活者支援を目的として、全町民に町内で 利用可能なクーポン券を配布し、中小企業の経営及び町民生活の 支援を図る。	60,900,000	60,553,000	R4.6	R5.2	発行クーポンに対する利用率:98.1%	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を 受けている町内中小企業の経営及び町民生活支 援が図られた。
2	新型コロナウイルス感染症 対応緊急経済対策支援事 業(R3予算分)	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受けている町内の 中小企業及び住民の生活者支援を目的として、全町民に町内で 利用可能なクーポン券を配布し、中小企業の経営及び町民生活の 支援を図る。	91,592,909	91,223,000	R4.6	R5.2	発行クーポンに対する利用率:98.1%	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を 受けている町内中小企業の経営及び町民生活支 援が図られた。
3	保健福祉センター感染対 策事業	新型コロナウイルス感染症対策として、多くの高齢者が集う棚倉町 保健福祉センター・訓練室の空調機器を改修することで換気対策を 行い、施設内の新型コロナウイルス感染防止を図るとともに健康づ くりを図る。	11,550,000	11,350,000	R4.9	R5.2	施工施設数:1施設	空調整備による換気により感染予防が図られた。
4	GIGAスクール構想支援事 業	新型コロナウイルス感染症対策として休校や各種行事の入場制限 等を実施しているため、体育館や特別教室等にアクセスポイント を増設し、授業参観や各種行事の閲覧、学習環境の確保・充実、休 校中のリモート授業の充実を図る。	15,365,900	15,200,000	R4.9	R5.3	施工学校数:5校(4小学校、1中学校)	Wifi環境の整備により、コロナ禍における学習環境 が確保され、授業の充実が図られた。
5	棚倉町立学校手洗い場自 動水栓化事業	新型コロナウイルス感染症対策として、棚倉町立学校の手洗い場 を非接触の自動水栓にすることで、学校施設内での新型コロナウイ ルス感染症の感染拡大防止を図る。	24,310,000	24,100,000	R4.9	R5.2	施工学校数:5校(4小学校、1中学校)	手洗い場の非接触化により、感染防止が図られ た。
6	介護施設に対する物価高 騰対策支援事業	コロナ禍において、エネルギー・物価高騰等の影響を受け、運営に 苦慮している介護施設に対し補助金を交付することにより、高齢者 の受け皿である町内に所在する施設の安定的な経営に寄与する。	2,646,000	2,646,000	R4.4	R5.2	申請法人数:4法人	コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている 介護施設の経営支援が図られた。
7	障がい者施設に対する物 価高騰対策支援事業	コロナ禍において、エネルギー・物価高騰等の影響を受け、運営に 苦慮している障がい者施設に対し補助金を交付することにより、障 がい者の受け皿である町内に所在する施設の安定的な経営に寄 与する。	76,000	76,000	R4.4	R5.3	申請法人数:2法人	コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている 障がい者施設の経営支援が図られた。
8	保育施設等物価高騰対策 支援事業	保育所等の地域の子ども・子育て支援事業を実施する事業者に対 し、コロナ禍におけるエネルギー・物価高騰等の影響に伴う経済負 担の軽減に向けた支援を行うことで、保育環境の継続を図る。	325,000	325,000	R4.4	R5.2	申請法人数:2法人	コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている 保育施設の経済負担軽減が図られた。
9	新型コロナウイルス感染症 対応緊急経済対策支援事 業(R4重点交付金分)	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受けている町内の 中小企業及び住民の生活者支援を目的として、全町民に町内で 利用可能なクーポン券を配布し、中小企業の経営及び町民生活の 支援を図る。	48,675,000	48,173,000	R4.6	R5.2	発行クーポンに対する利用率:98.1%	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を 受けている町内中小企業の経営及び町民生活支 援が図られた。
10	児童養護施設に対する物 価高騰対策支援	コロナ禍において、エネルギー・物価高騰等の影響を受け、運営に 苦慮している児童養護施設に対し補助金を交付することにより、安 定的な経営に寄与する。	400,000	400,000	R4.4	R5.3	申請法人数:1法人	コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている 児童養護施設の経営支援が図られた。
合計			255,840,809	254,046,000				